

労働政策研究・研修機構（JILPT）

男女間賃金格差に関する企業アンケート調査結果の概要（暫定集計結果）

— 「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」 —

— 調査の概要 —

1. 趣旨

この調査は、賃金面の制度・運用に焦点をあてて、関連する雇用・人事制度などを含めた実態を把握し、女性の従業員がいきいきと働ける就業環境を整備するための施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査名

「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」

3. 調査対象

調査対象は、農林水産業及び公務並びに調査実施上の観点から社会保険・社会福祉・介護事業、政治・経済・文化団体及び宗教を除き、これら以外の産業に属する民営企業（常用雇用者数 10 人以上に限る。）10,000 社を対象とした。調査対象の選定（抽出）は、調査対象数を企業規模別に適宜振り分け、さらに原則としてそれぞれの規模における産業大分類別構成が平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果と同じとなるように産業・規模別に調査対象数を設定したうえで、東京商工リサーチの企業データベースから、層化無作為抽出により行った。

4. 調査方法

調査は、調査票による郵送調査とする。その際、30 人以上規模企業と 10～29 人規模企業とに分け、別の調査票（以下それぞれ「通常調査票」及び「小規模調査票」という。）を用いた。（調査対象数は、30 人以上規模企業 8,328 社、10～29 人規模企業 1,672 社）

5. 調査期間

平成 20 年 7 月下旬に調査票を発送し、8 月 22 日までの投函を求めた。
（ただし、実際の回収は、9 月中旬まで行った。）

6. 有効回答数

30 人以上規模企業	1,245 社（14.9%）
10～29 人規模企業	311 社（18.6%）
（計）	1,556 社（15.6%）

7. 集計方法

調査対象の抽出は、上記 3 のとおり産業・規模別の層化抽出により実施したため、そのままの形で集計すれば、例えば産業計、規模計などは実態からかけ離れたものになる可能性が高い。したがって、全体が平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果の企業数となる

ように、ウェイトバック（復元）を行って集計した。具体的には、当初の企業リストにおける産業・規模をベースとして、ある産業・規模に属する各回答企業について、その産業・規模区分の平成18年「事業所・企業統計調査」結果の企業数を当該産業・規模区分の回答企業数で割って得られる数値をウェイトとして与え、このウェイトにより加重して構成比や平均の算定を行った。ただし、この方法により、産業計・規模計などについてはより実態に近いものになると考えられる。しかし一方、回収状況が必ずしも高くないこと、細部の集計結果などについては逆に回答企業の状況のみが反映されたデータであることから、かえって実態から遠ざかる可能性もあることには、十分注意する必要がある。

なお、産業、規模別の具体的な対象企業数等は次の表のとおりである。

○母集団における企業数(平成18年「事業所・企業統計調査」企業産業・企業常用雇用規模別企業数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算)	414,607	627	61,235	98,913	386	13,111	29,311	105,346	2,343	6,539	26,325	6,837	4,735	4	58,895
10～29	266,348	490	48,914	58,135	153	6,884	15,429	70,042	1,256	4,369	18,329	4,730	2,840	2	34,775
30～49	60,484	70	6,784	15,554	60	2,165	5,323	14,834	254	877	3,418	1,128	853	0	9,164
50～99	45,336	50	3,530	12,694	77	1,858	4,362	10,616	270	655	2,420	622	634	0	7,548
100～299	30,288	10	1,511	9,013	57	1,497	3,227	6,907	266	442	1,538	285	293	2	5,240
300～999	9,216	6	366	2,666	19	531	779	2,223	131	155	456	54	92	0	1,738
1,000～4,999	2,550	1	114	744	11	158	167	630	133	40	132	17	21	0	382
5,000人以上	385	0	16	107	9	18	24	94	33	1	32	1	2	0	48

○調査対象企業数(抽出企業数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算)	10,000	10	848	2,757	27	452	844	2,396	166	151	516	121	112	2	1,598
10～29	1,672	3	307	365	1	43	97	440	8	27	115	30	18	0	218
30～49	1,671	2	187	430	2	60	147	410	7	24	94	31	24	0	253
50～99	1,671	2	130	468	3	68	161	392	10	24	89	23	23	0	278
100～299	1,671	1	83	496	3	83	178	380	15	24	85	16	16	2	289
300～999	1,843	1	73	533	4	106	156	445	26	31	91	11	18	0	348
1,000～4,999	1,241	1	57	371	6	79	84	304	67	20	41	9	11	0	191
5,000人以上	231	0	11	94	8	13	21	25	33	1	1	1	2	0	21

(注)1. 調査対象企業数の規模別の振り分けは、5,000人以上規模は全数、1,000～4,999人規模は1/2、300～999人規模は1/5の抽出率とし、それらを差し引いた数を300人未満の各規模でほぼ等分した。

2. ただし、東京商工エサチの企業データベースリストにおける保有状況に合わせて適宜調整した。

○有効回答企業数

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算)	1,556	2	174	412	12	77	126	357	26	24	58	27	27	1	233
10～29	311	0	61	77	1	12	17	75	1	5	12	7	2	0	41
30～49	243	2	30	62	2	11	16	55	1	5	10	7	4	0	38
50～99	294	0	39	72	1	14	27	63	5	5	13	6	4	0	45
100～299	282	0	19	78	1	14	36	46	4	6	14	6	8	1	49
300～999	236	0	13	59	2	15	19	75	3	1	6	1	4	0	38
1,000～4,999	153	0	9	45	2	10	9	39	12	2	3	0	5	0	17
5,000人以上	37	0	3	19	3	1	2	4	0	0	0	0	0	0	5

(注) 当初の企業リストにおける産業、規模区分による。

○ウェイトバックのウェイト(母集団における企業数/有効回答数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算)															
10～29	-	-	801.869	755.000	153.000	573.667	907.588	933.893	1,256.000	873.800	1,527.417	675.714	1,420.000	-	848.171
30～49	35.000	-	226.133	250.871	30.000	196.818	332.688	269.709	254.000	175.400	341.800	161.143	213.250	-	241.158
50～99	-	-	90.513	176.306	77.000	132.714	161.556	168.508	54.000	131.000	186.154	103.667	158.500	-	167.733
100～299	-	-	79.526	115.551	57.000	106.929	89.639	150.152	66.500	73.667	109.857	47.500	36.625	2.000	106.939
300～999	-	-	28.154	45.186	9.500	35.400	41.000	29.640	43.667	155.000	76.000	54.000	23.000	-	45.737
1,000～4,999	-	-	12.667	16.533	5.500	15.800	18.556	16.154	11.083	20.000	44.000	-	4.200	-	22.471
5,000人以上	-	-	5.333	5.632	3.000	18.000	12.000	23.500	-	-	-	-	-	-	9.600

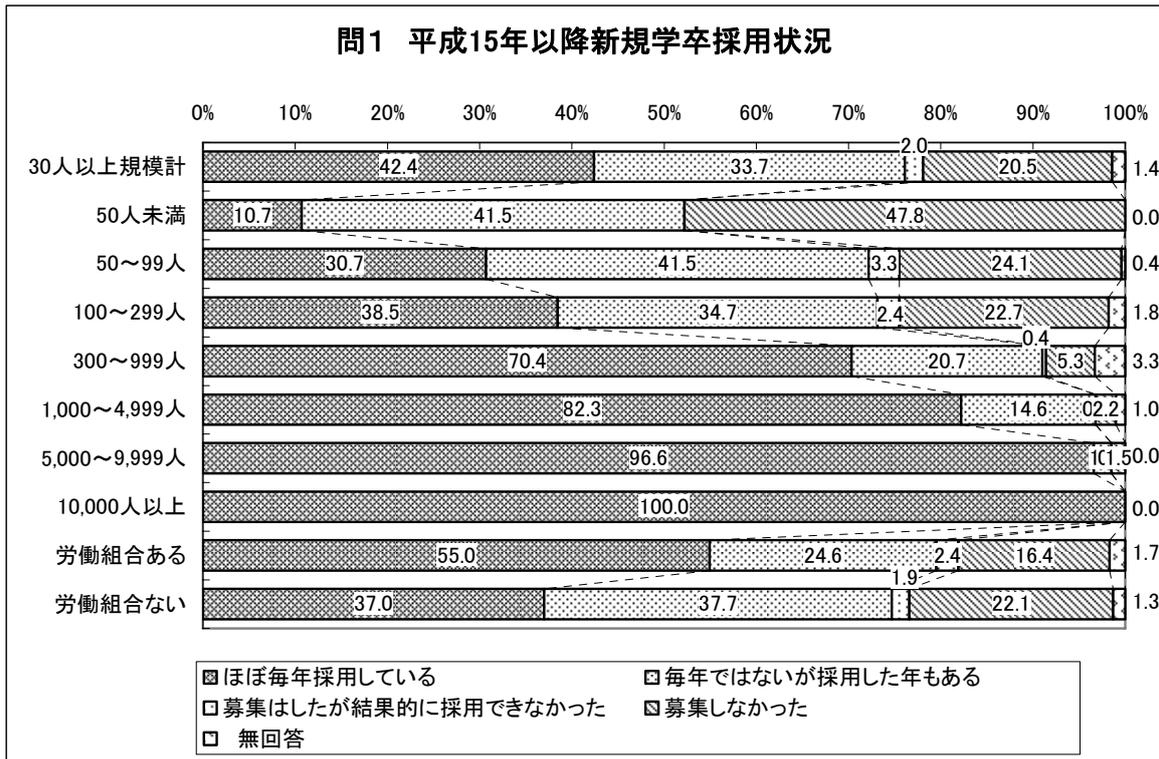
－集計結果の概要（常雇規模、労組の有無別集計）－

第 I 部 常用雇用 30 人以上規模企業調査の結果

1. 新規学卒採用状況（総合職としての採用を含む）

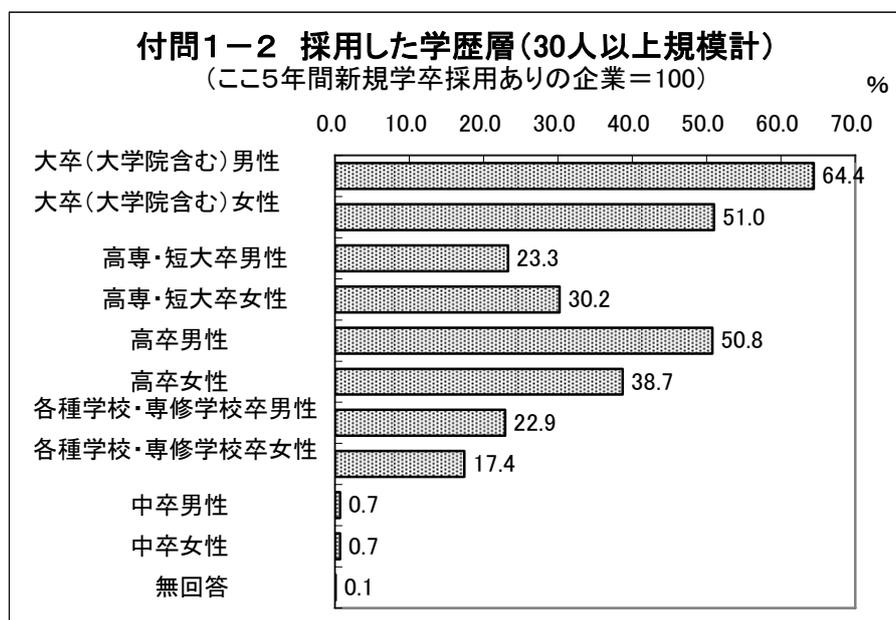
1-1 ここ5年間の新規学卒採用の有無

規模が大きいほど採用したところが多い。



1-2 採用した学歴層（性別）

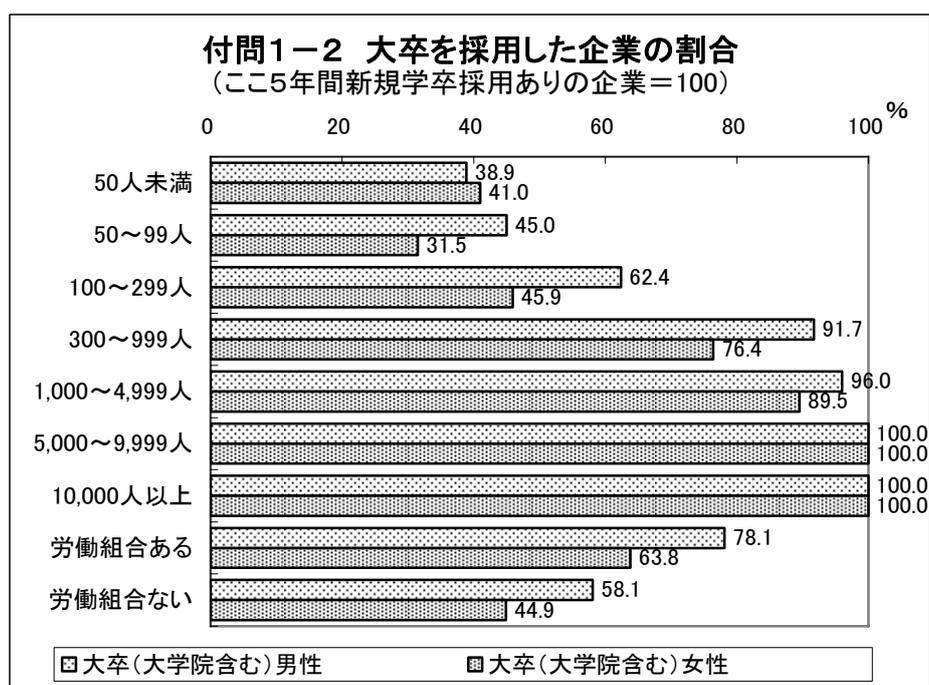
大卒（大学院修了を含む。）男性とする企業がもっとも多く、ついで大卒女性、高卒男性の順。



(注)「ここ5年間」とは、平成15年以降をさすとして調査している。

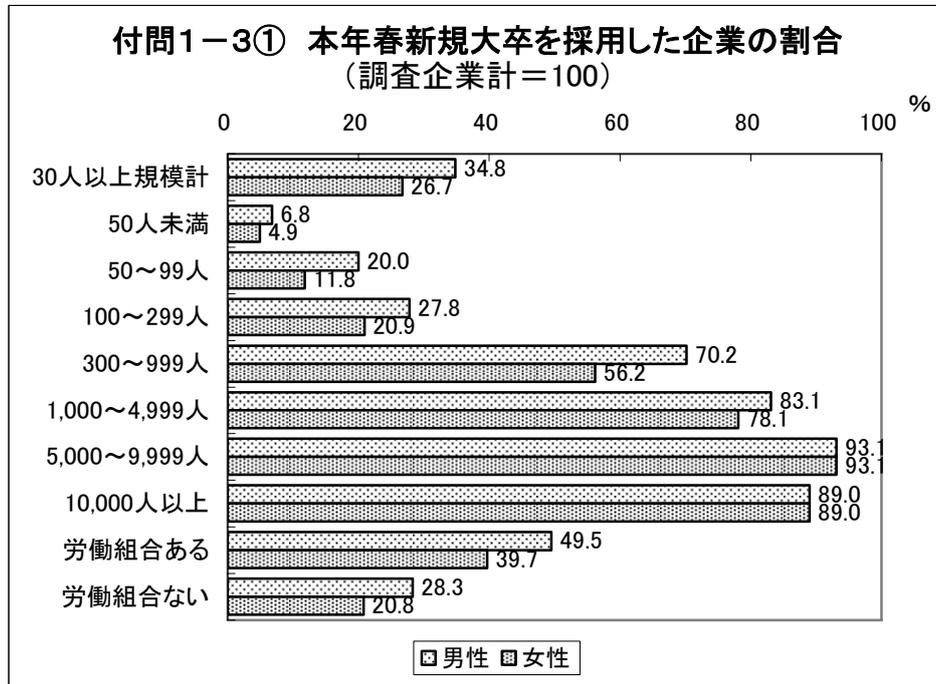
1-3 ここ5年間の新規学卒採用に大卒者（大学院を含む）がいた企業の割合

規模が大きいほど多い。男女別には、規模が小さくなると大卒男性を採用した企業の方が大卒女性を採用した企業よりも多くなる。ただし、50人未満規模ではやや逆転している。



1-4 本年（平成20年）春新規大卒を採用した企業の割合

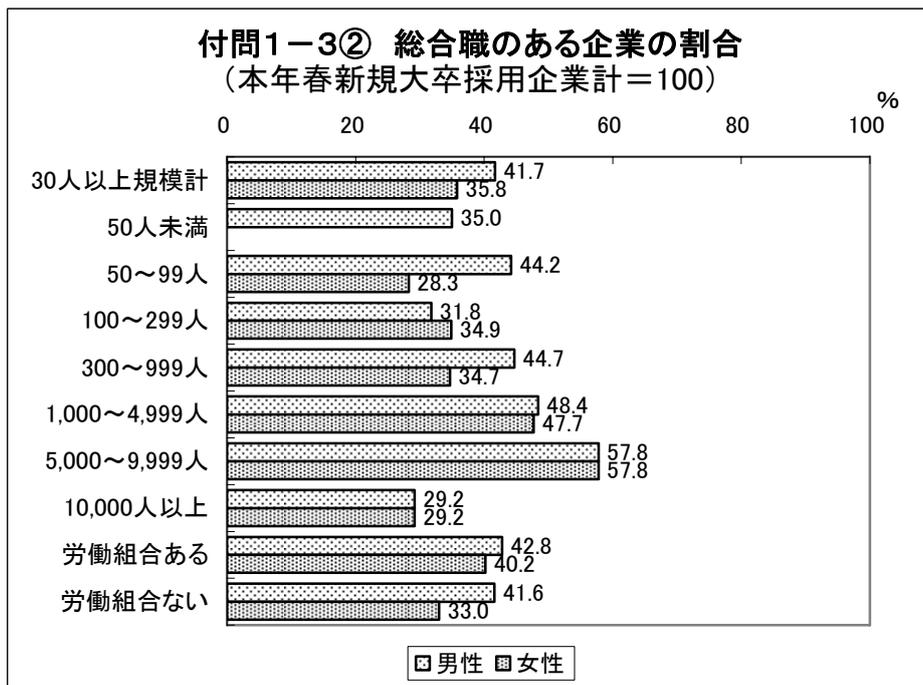
1-3 とほぼ同様の傾向。（規模が小さくなるほど上記5年間の採用企業割合よりも小さくなっている。）



(注) 「採用者数」に回答のあった割合である。

1-5 本年春新規大卒採用企業のうち「総合職」採用のある企業の割合

規模が大きいほど多い傾向があるが、10,000人以上規模では相対的に低い。

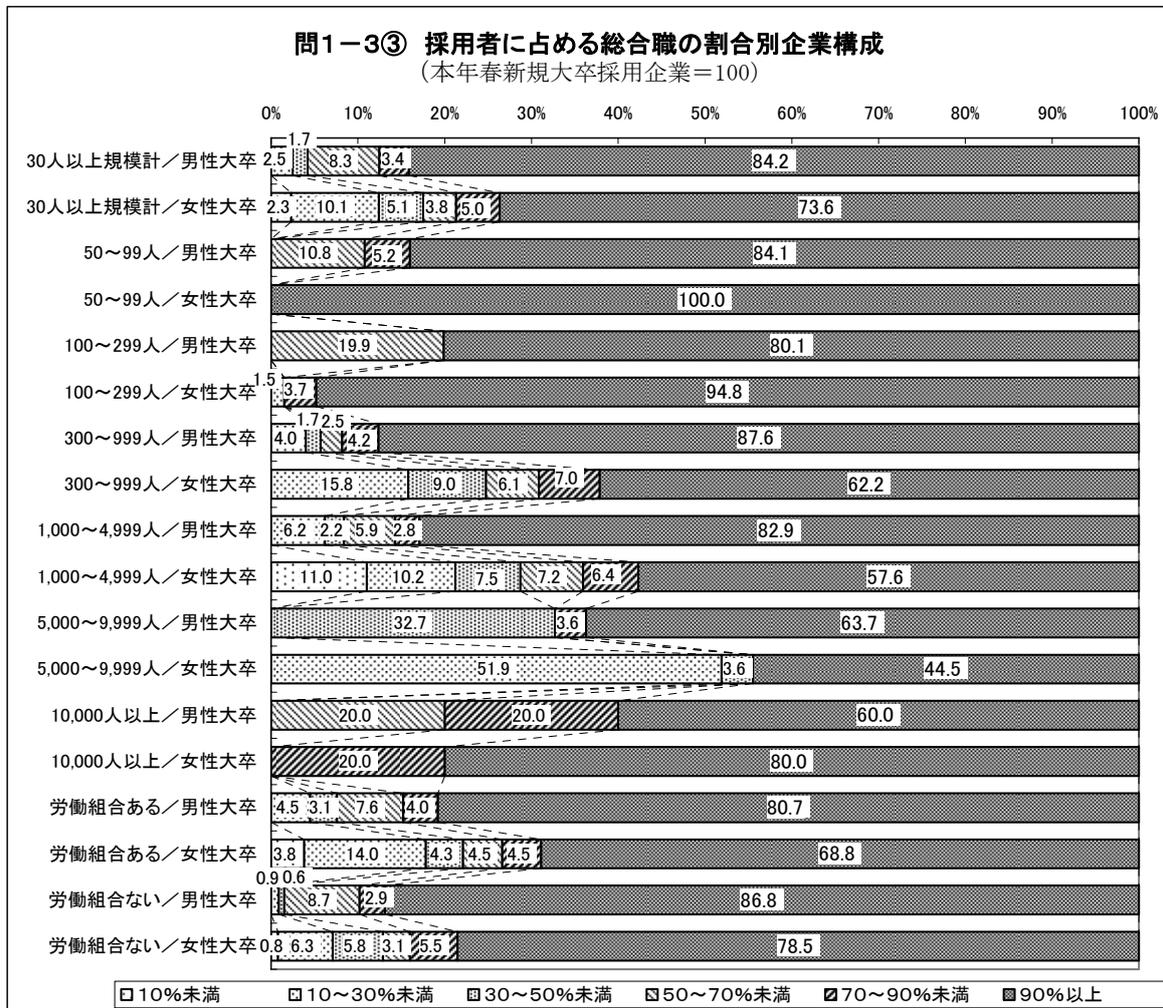


(注) 「総合職」の人数に回答のあった企業の割合である。

1-6 新規学卒採用者に占める「総合職」採用の割合別企業の割合

大卒男性ではほとんど又は大部分が「総合職」である企業が多いが、大卒女性では半数に達しない企業が2割近く（17.9%）ある（大卒男性の場合は、4.2%）。

そうした傾向は、規模の大きいところでよりみられる。（ただし、10,000人上規模は除く。）

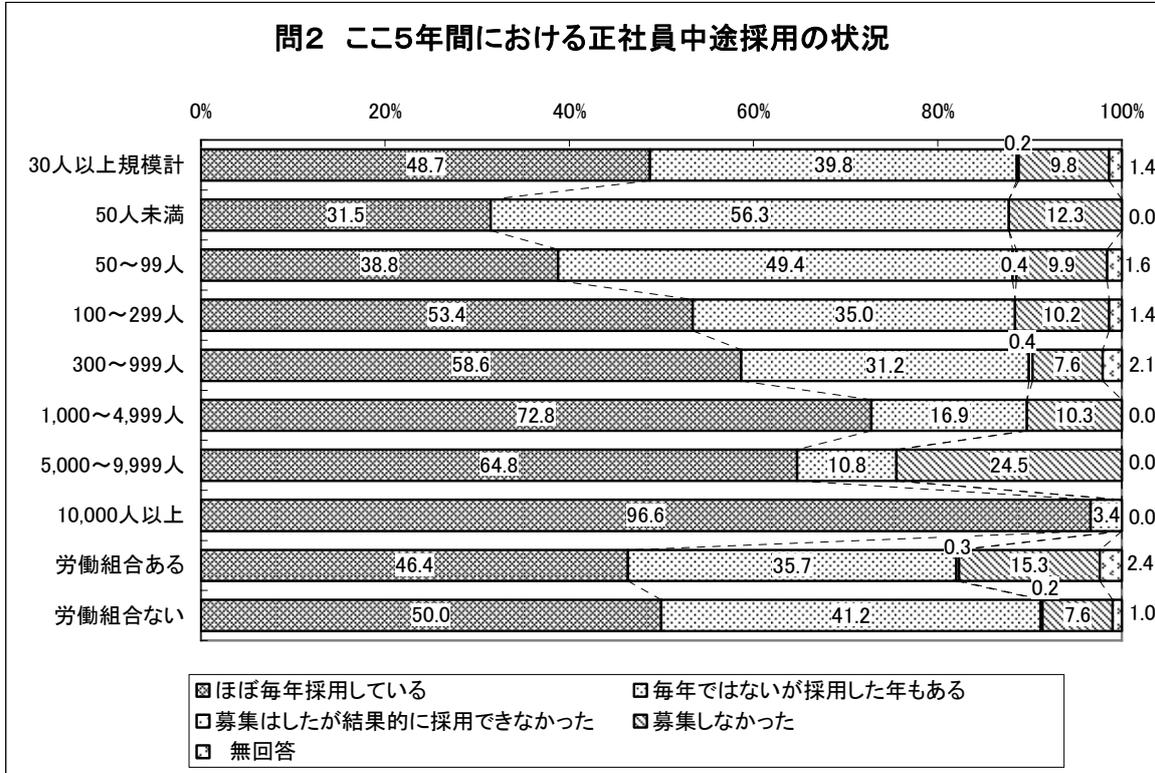


(注) 「採用者数」及び「そのうちの総合職の人数」の両方に回答のあった企業を集計したものである。

2. 正社員中途採用の状況

2-1 ここ5年間の中途採用の有無

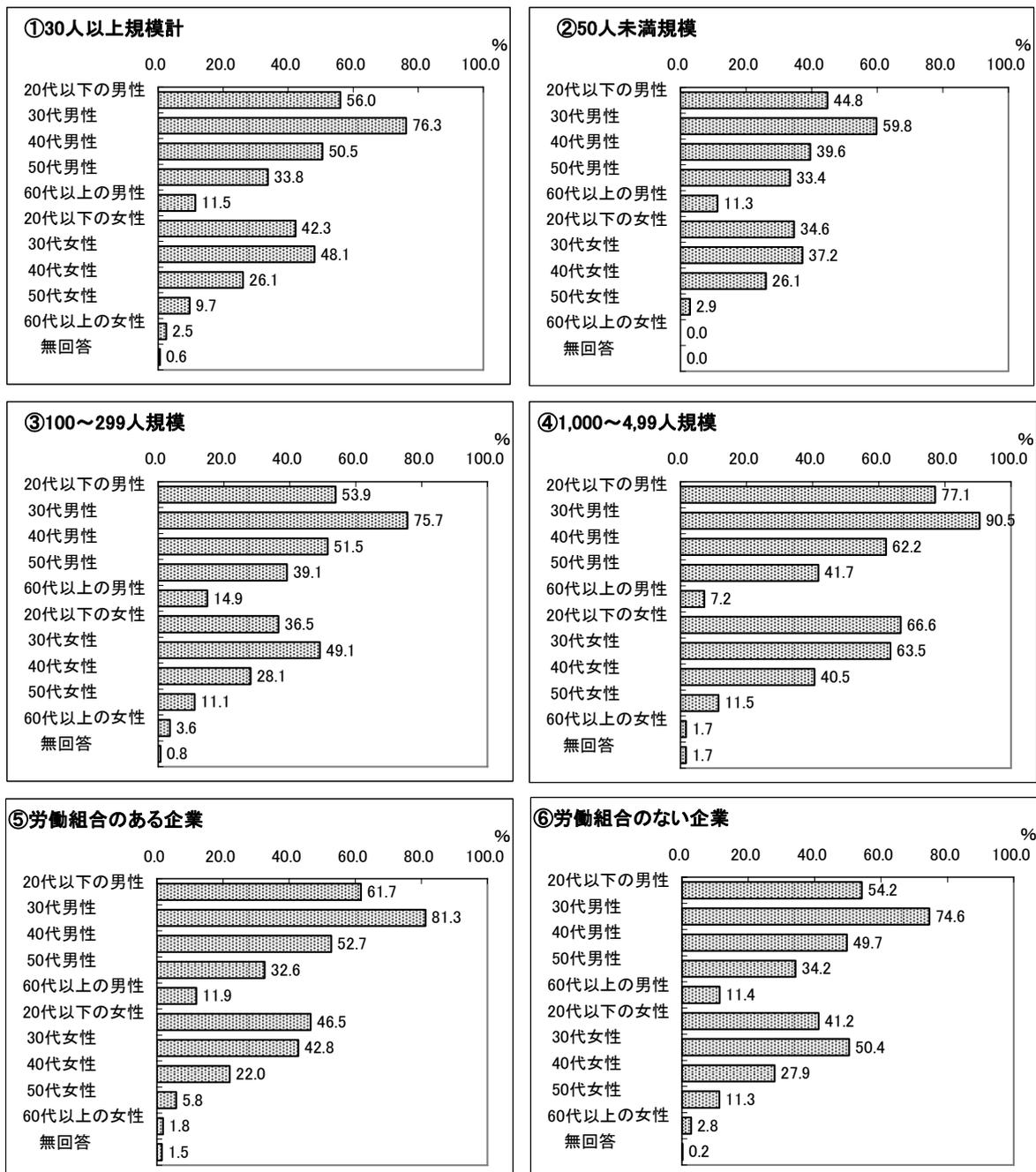
ほぼ毎年は、規模が大きいほど採用したところが多いが、「毎年でないが採用した年もある」を含めると規模間で大きな差はないといえる。



2-2 中途採用者の性・年齢層

30歳台、20歳台、40歳台の順に採用した企業が多く、また、性別では男性の方が女性より多くなっている。規模別には男女どちらも規模が大きい企業の方が採用企業の割合が高くなっている。

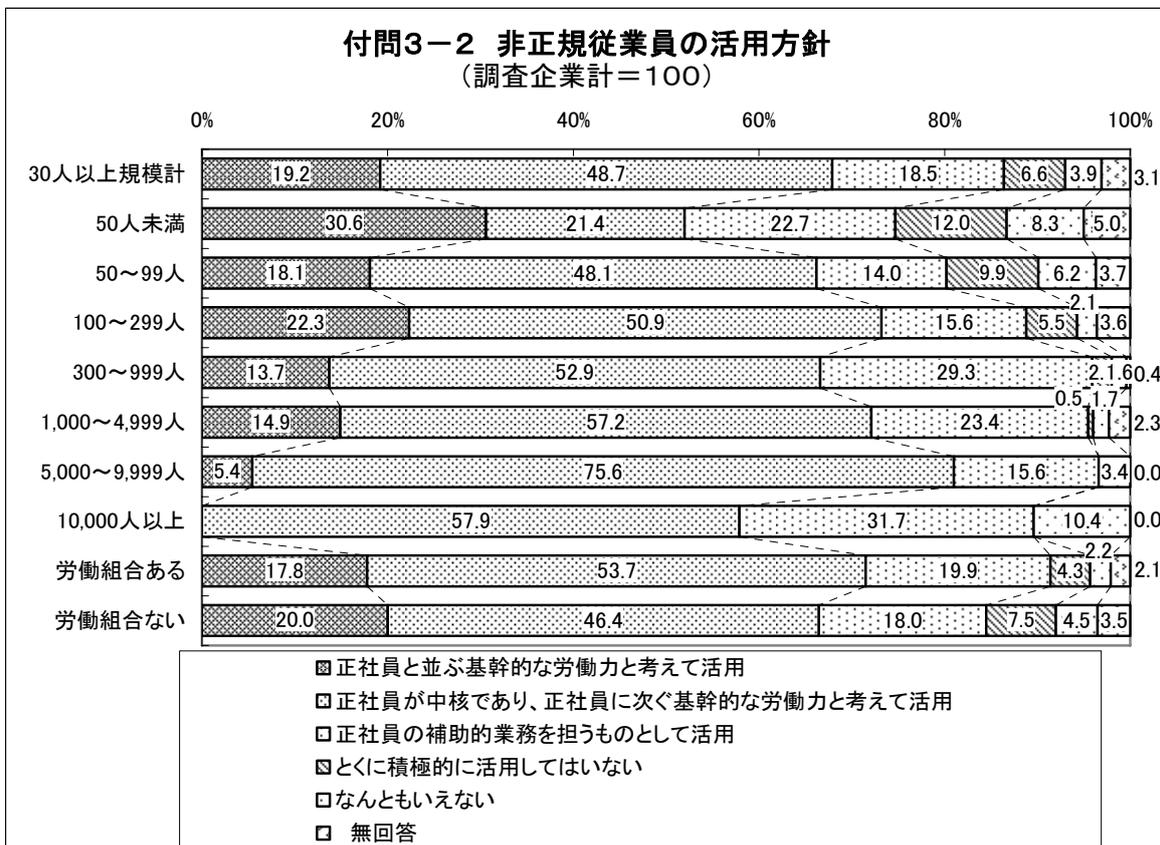
付問1-2 正社員中途採用した年齢層(ここ5年間で中途採用ありの企業=100)



3. 非正社員の活用方針

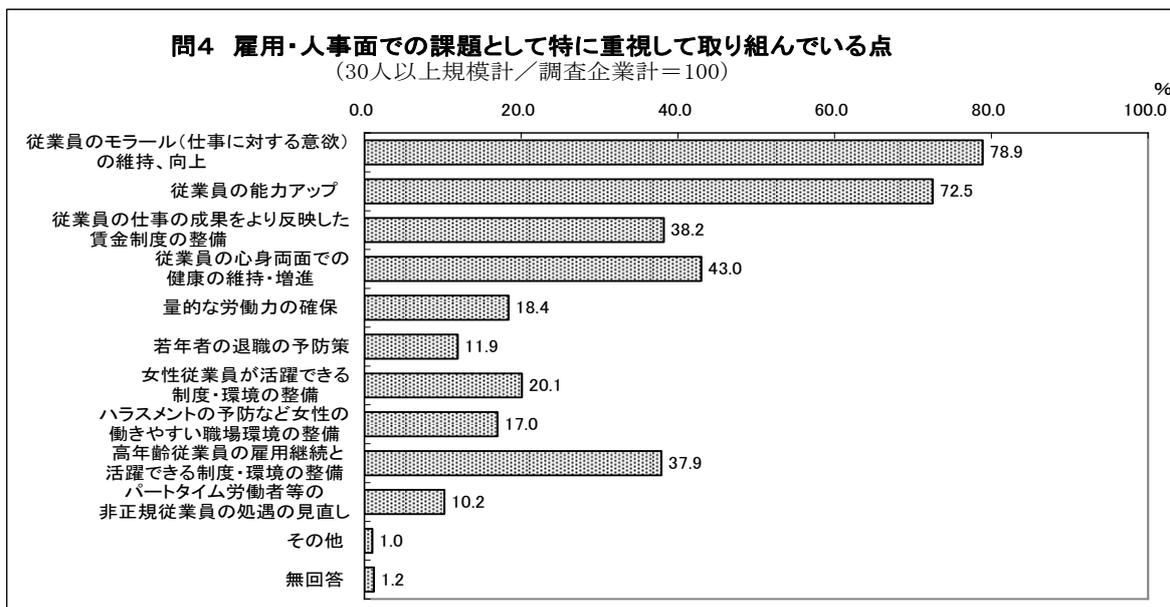
中核である正社員に次ぐ基幹的労働力とする企業が半数近く、正社員と並ぶ基幹的労働力とする企業と正社員の補助的業務担当とする企業がそれぞれ2割弱となっている。

「正社員に次ぐ基幹労働力」は規模が大きいほど、「正社員と並ぶ基幹的労働力」は小さい規模でそれぞれ多くなる傾向がある。



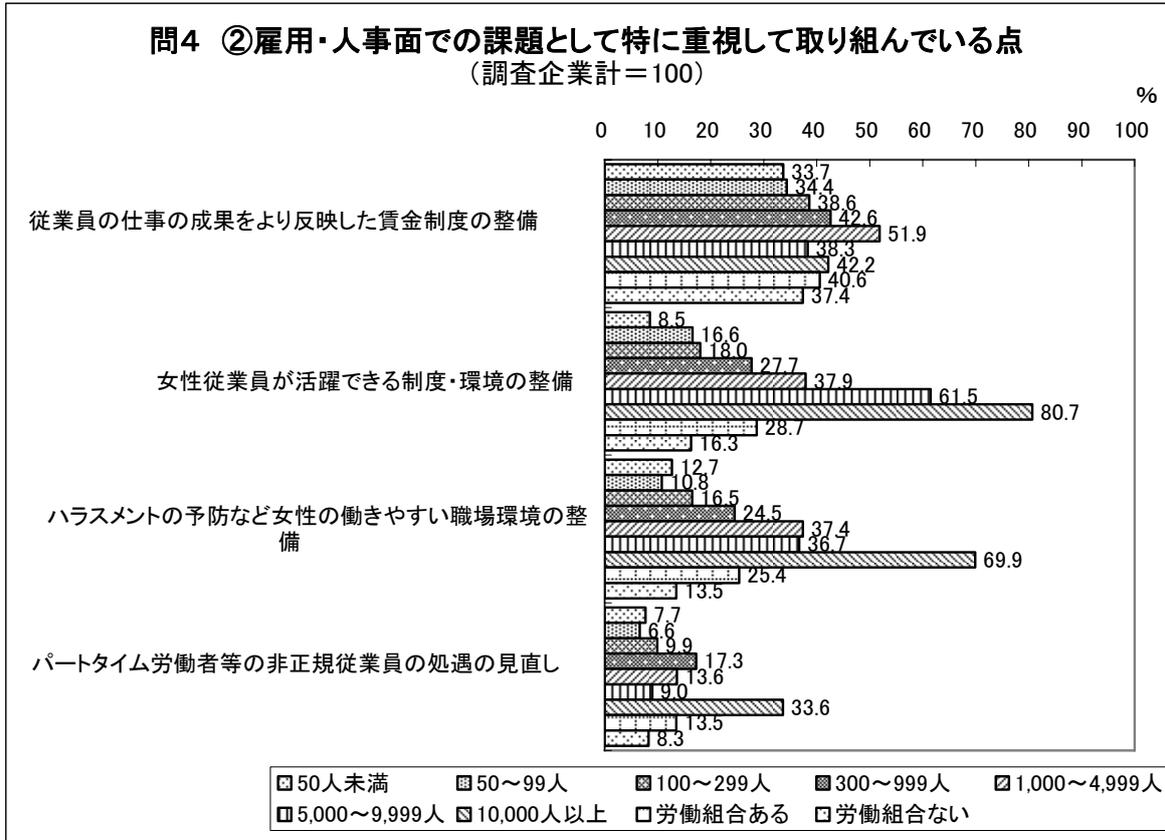
4. 雇用・人事面で特に重視している課題

女性従業員の活用関連の課題を挙げた企業は、2割程度。



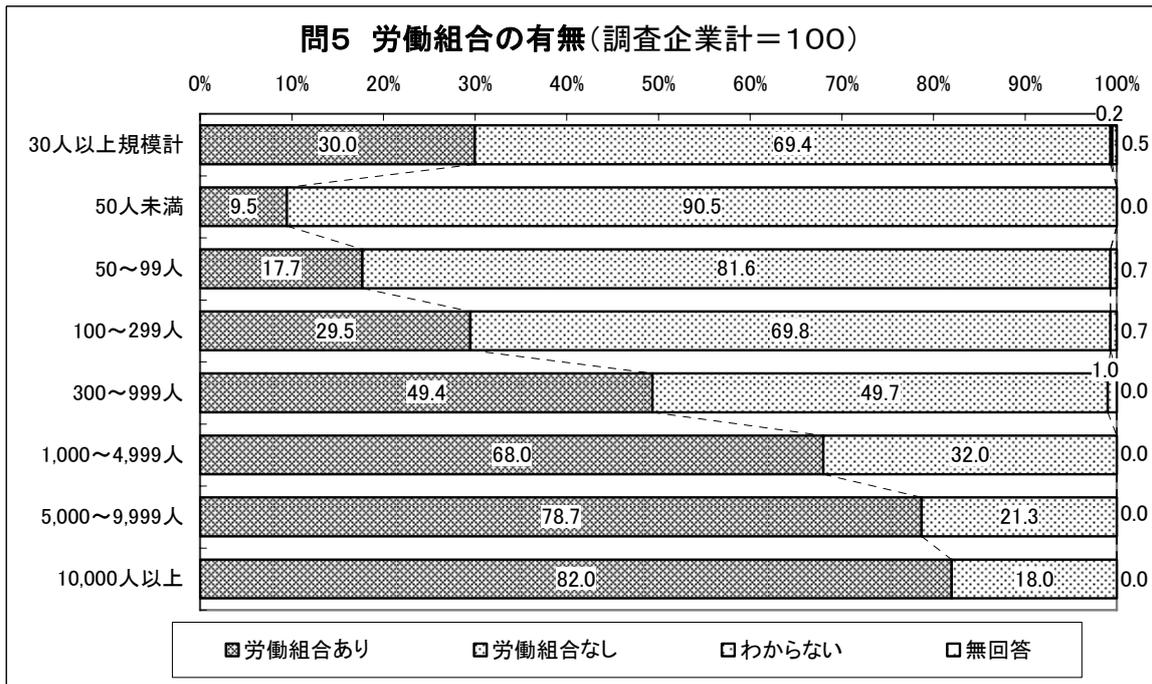
(規模別)

規模が大きくなるほど女性従業員の活用関連の課題を挙げた企業が多くなっている。



5. 労働組合の有無

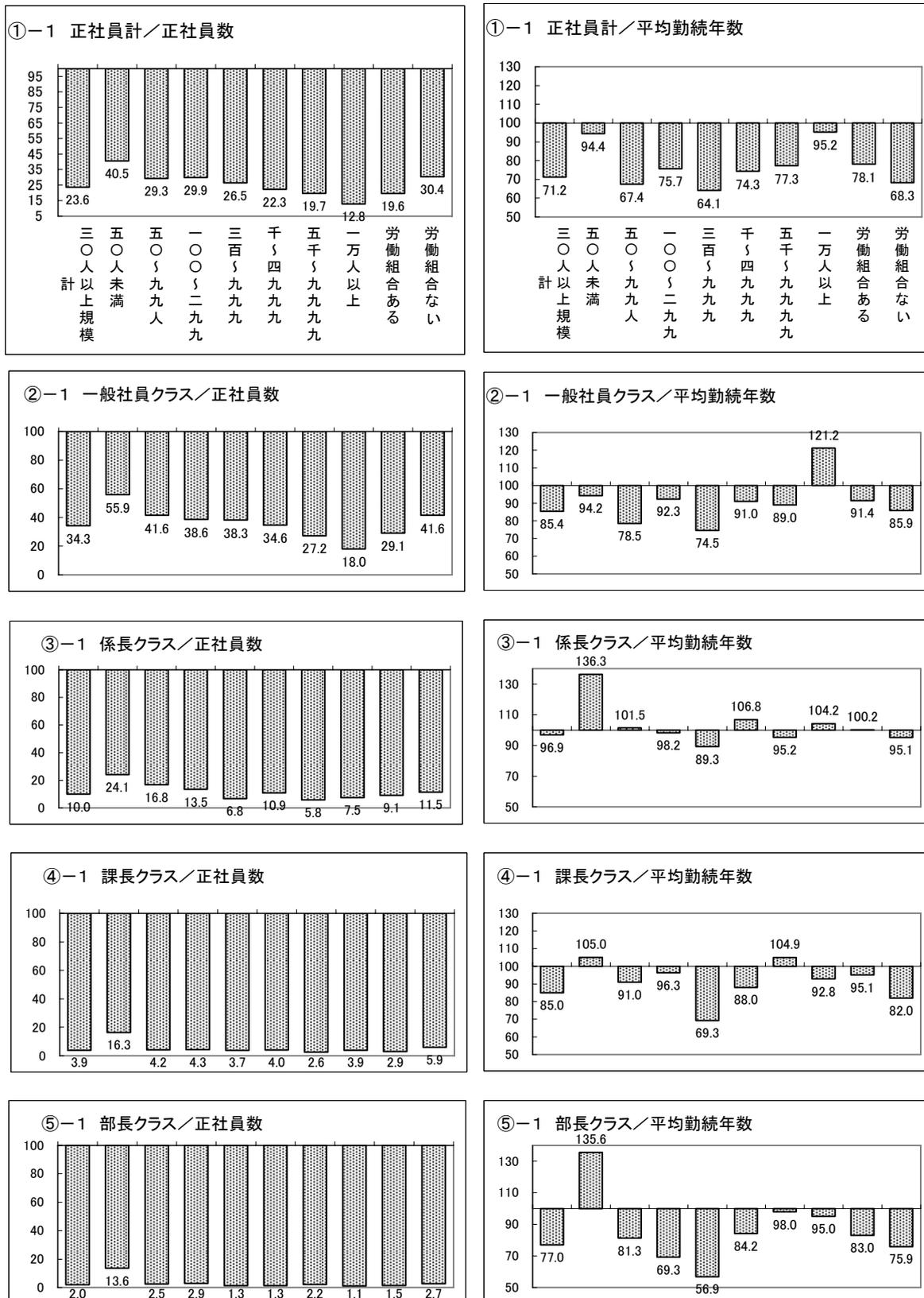
規模が大きいかほど労組のある企業が多くなる。



6. 賃金の支給状況（男女間格差／男性＝100）

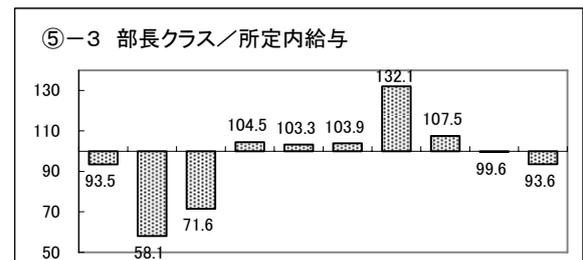
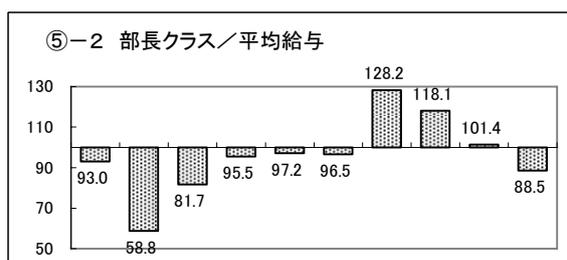
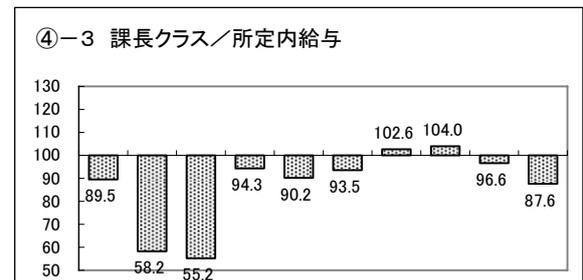
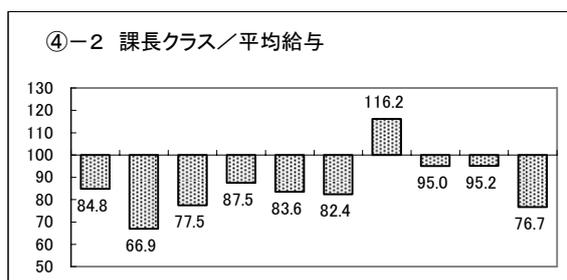
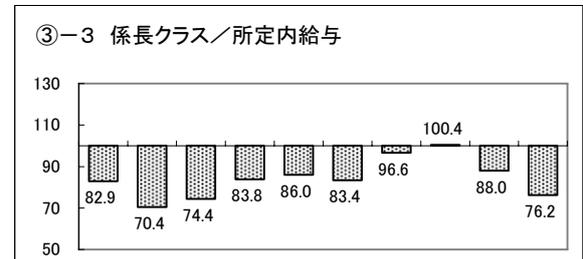
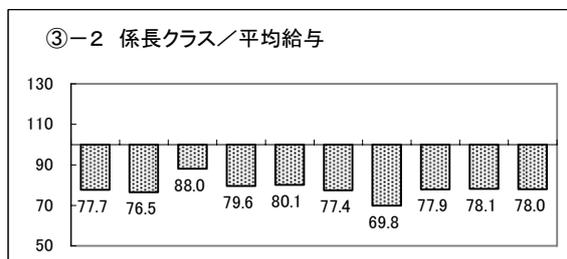
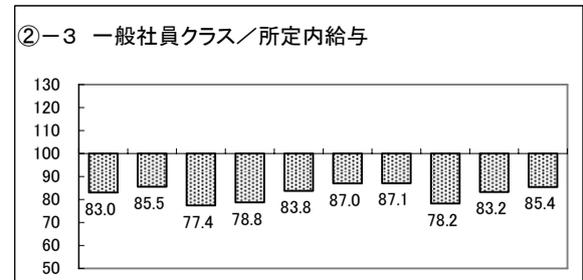
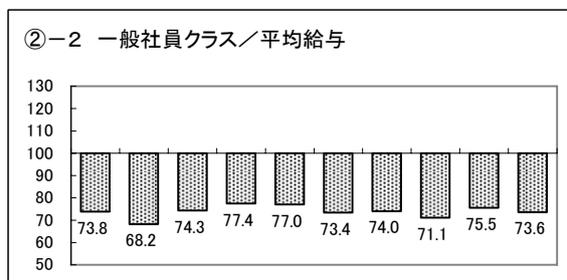
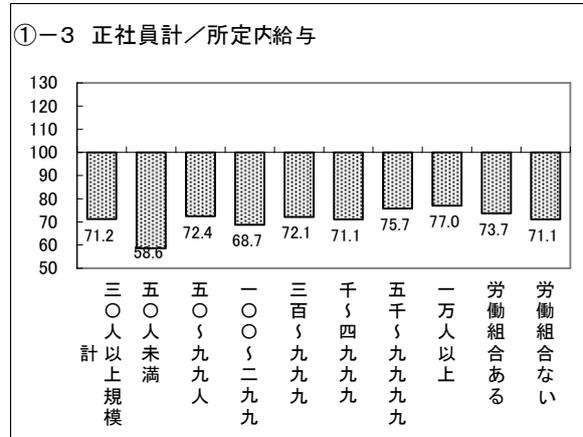
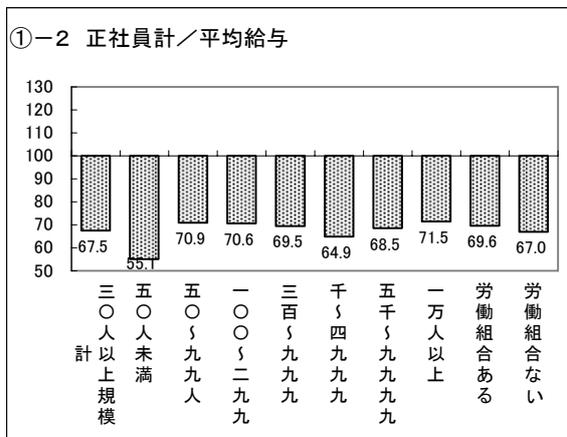
6-1 正社員数、平均勤続年数（正社員ウェイト）

問6 調査結果から計算される男女間格差指数(男性＝100)



6-2 平均給与、うち所定内給与（正社員ウェイト）

問6 調査結果から計算される男女間格差指数(男性=100)-2-



(注) 回答は、必ずしも正社員平均ではなく、各役職クラスの代表的な社員について行われている場合もあるので留意が必要である。

<バックデータ>

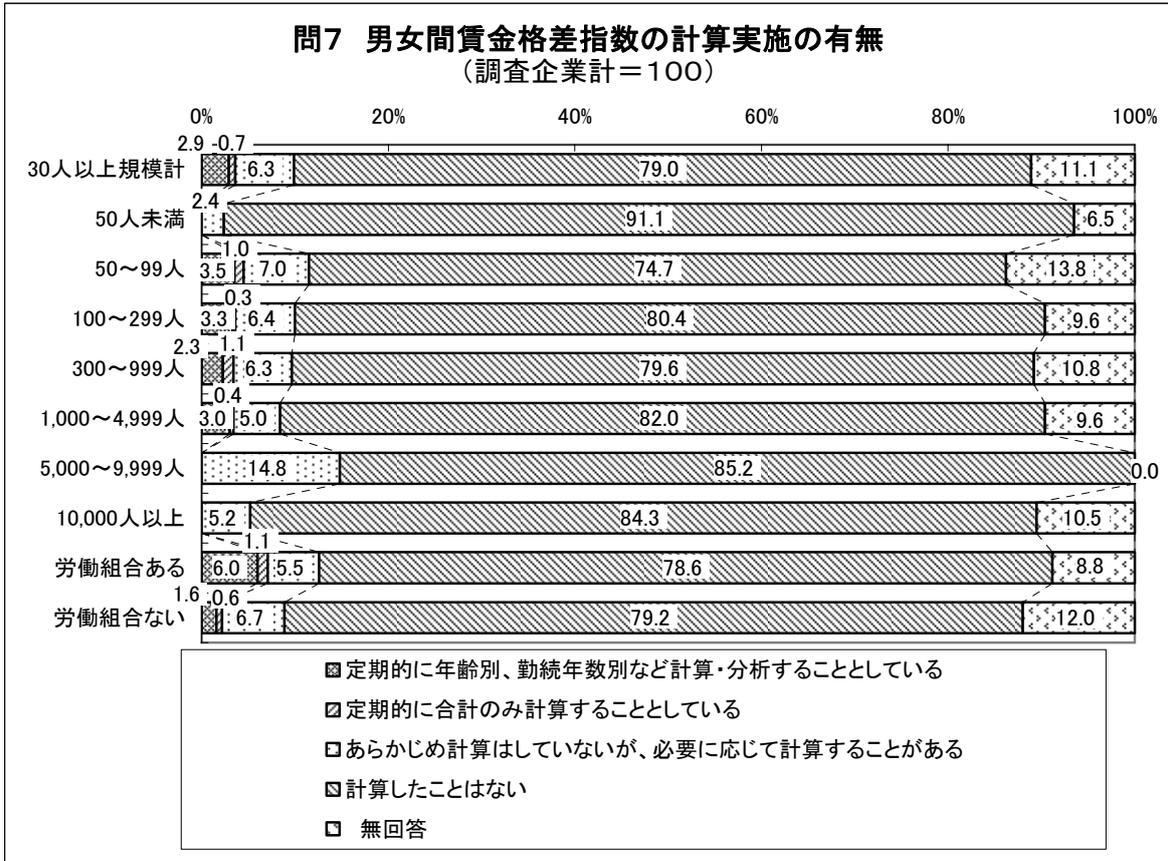
問6 正社員の平均勤続年数、平均給与額、平均所定内給与額

		正社員計				一般社員クラス			
		回答のあった企業の 正社員数	平均勤続年数 (年)	平均給与額 (円)	うち所定内給与 (円)	回答のあった企業の 正社員数	平均勤続年数 (年)	平均給与額 (円)	うち所定内給与 (円)
30人以上規模計	男性	26,042,251	13.7	352,556	287,296	13,715,453	10.0	314,242	240,740
	女性	6,157,481	9.7	238,142	204,626	4,699,713	8.6	232,008	199,780
50人未満	男性	197,729	9.8	339,412	235,140	88,935	8.5	290,962	186,458
	女性	80,126	9.3	186,951	137,877	49,679	8.0	198,529	159,346
50～99人	男性	1,916,843	11.4	285,377	222,952	1,112,591	9.0	265,422	205,774
	女性	561,555	7.7	202,303	161,457	462,686	7.1	197,338	159,281
100～299人	男性	3,641,443	10.6	302,335	226,543	2,125,615	7.9	266,302	199,073
	女性	1,089,686	8.1	213,572	155,596	820,841	7.3	206,123	156,898
300～999人	男性	7,213,863	12.5	342,926	288,118	3,939,809	9.4	306,324	247,145
	女性	1,913,365	8.0	238,309	207,803	1,509,489	7.0	235,841	207,024
1,000～4,999人	男性	7,424,417	14.9	396,079	346,536	3,692,011	10.7	330,367	263,822
	女性	1,656,938	11.1	256,884	246,549	1,277,231	9.7	242,575	229,450
5,000～9,999人	男性	1,920,272	18.9	424,510	324,652	914,689	15.3	400,785	302,062
	女性	378,463	14.6	291,080	245,806	248,516	13.6	296,515	263,052
10,000人以上	男性	3,727,684	15.0	331,746	243,674	1,841,804	10.8	341,820	222,142
	女性	477,349	14.3	237,293	187,630	331,270	13.1	242,991	173,794
労働組合あり	男性	16,277,805	15.8	368,364	306,415	7,994,945	12.1	329,808	257,477
	女性	3,197,831	12.3	256,224	225,970	2,324,624	11.1	249,057	214,174
労働組合なし	男性	9,704,792	10.1	326,064	255,251	5,689,612	7.1	292,409	217,208
	女性	2,952,884	6.9	218,518	181,410	2,369,176	6.1	215,244	185,558
		係長クラス				課長クラス			
		回答のあった企業の 正社員数	平均勤続年数 (年)	平均給与額 (円)	うち所定内給与 (円)	回答のあった企業の 正社員数	平均勤続年数 (年)	平均給与額 (円)	うち所定内給与 (円)
30人以上規模計	男性	3,394,789	16.6	404,739	320,052	3,087,770	19.6	465,643	427,165
	女性	338,564	16.1	314,575	265,406	120,945	16.6	394,684	382,198
50人未満	男性	29,478	8.8	348,988	216,907	22,440	14.8	410,267	285,192
	女性	7,112	12.0	266,931	152,776	3,654	15.6	274,286	165,907
50～99人	男性	245,198	13.8	323,645	260,846	243,010	16.8	388,620	313,334
	女性	41,088	14.0	284,819	193,959	10,188	15.3	301,276	172,843
100～299人	男性	514,889	13.8	358,849	247,063	386,740	17.1	406,924	326,019
	女性	69,290	13.6	285,743	207,123	16,495	16.5	356,027	307,540
300～999人	男性	927,148	16.8	384,357	317,609	895,738	19.1	465,479	417,886
	女性	62,731	15.0	307,746	273,274	33,084	13.2	388,996	376,868
1,000～4,999人	男性	1,067,617	16.4	435,300	368,986	1,095,659	20.4	501,058	490,233
	女性	116,655	17.5	336,812	307,620	43,327	18.0	412,774	458,530
5,000～9,999人	男性	247,799	21.3	408,571	359,750	236,319	22.2	461,947	485,530
	女性	14,335	20.3	285,180	347,675	6,111	23.3	536,586	498,088
10,000人以上	男性	362,660	19.8	488,774	307,159	207,866	22.5	489,154	404,953
	女性	27,352	20.6	380,926	308,466	8,085	20.9	464,743	421,214
労働組合あり	男性	2,161,478	18.4	417,008	330,358	2,014,632	21.5	480,515	454,362
	女性	197,037	18.5	325,607	290,581	58,257	20.5	457,623	438,863
労働組合なし	男性	1,223,241	13.3	383,565	301,807	1,062,759	15.9	437,969	376,043
	女性	140,840	12.7	299,139	230,024	62,520	13.0	336,077	329,402
		部長クラス							
		回答のあった企業の 正社員数	平均勤続年数 (年)	平均給与額 (円)	うち所定内給与 (円)				
30人以上規模計	男性	1,200,029	22.0	569,442	517,716				
	女性	23,477	17.0	529,396	484,235				
50人未満	男性	15,432	17.0	532,982	314,739				
	女性	2,104	23.0	313,303	182,931				
50～99人	男性	149,941	19.1	450,644	363,927				
	女性	3,823	15.5	368,116	260,745				
100～299人	男性	206,206	18.8	492,716	406,720				
	女性	6,017	13.0	470,434	424,961				
300～999人	男性	301,804	22.5	554,658	529,564				
	女性	4,060	12.8	539,003	547,280				
1,000～4,999人	男性	349,678	23.7	640,106	623,871				
	女性	4,392	20.0	617,612	647,953				
5,000～9,999人	男性	97,226	23.5	735,001	676,651				
	女性	2,176	23.0	942,339	893,601				
10,000人以上	男性	79,741	25.5	542,506	429,066				
	女性	905	24.3	640,899	461,173				
労働組合あり	男性	720,532	23.9	598,509	561,960				
	女性	10,628	19.8	606,629	559,518				
労働組合なし	男性	474,694	19.2	525,996	450,932				
	女性	12,848	14.6	465,502	421,955				

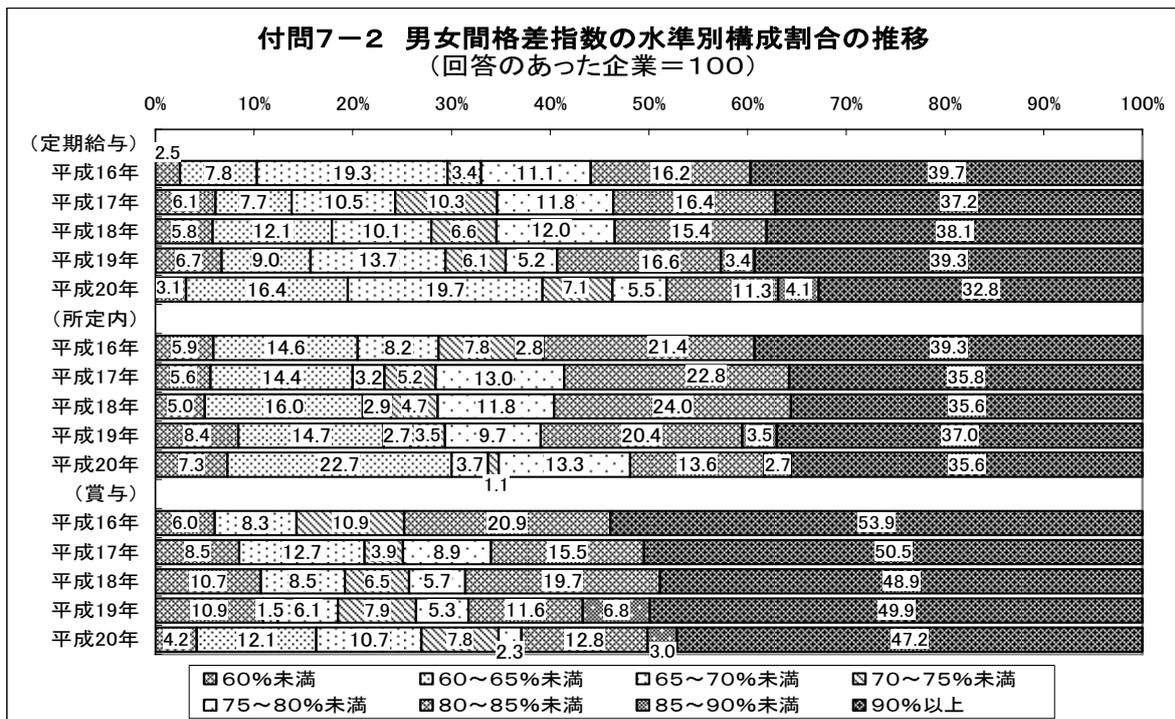
(注)それぞれの項目について回答のあった企業について、正社員数で加重平均をして求めた。したがって、必ずしも項目間に整合性があるとは限らない。

6-3 男女間賃金格差指数の計算実施の有無

普段から自社における格差指数を算出している企業が少ない。



(参考) 男女間賃金格差指数の推移 (回答のあった企業)



(注) 回答企業が非常に少なく(数十社)、また同一企業が連続しているわけではないので参考程度にみる必要がある。

<閑話休題>

- ①企業における女性正社員の平均勤続年数階級別に格差指数をみると、平均勤続が15年を超える企業で格差が相対的に小さい傾向がややみられる。
- ②営利企業、非営利企業別にみると、非営利企業の方で格差がやや小さい傾向がみられる。

(特掲)1. 女性正社員の平均勤続年数別の状況

	正社員人数構成比	男女間格差指数(男性=100)			
		正社員数	平均勤続年数	平均給与額	所定内給与
5年未満	13.4	31.7	44.7	66.1	77.9
5～10年未満	31.4	24.8	56.7	68.3	68.0
10～15年未満	28.5	23.3	74.2	66.1	67.7
15～20年未満	19.0	18.0	91.6	72.4	77.3
20～25年未満	6.1	25.7	109.6	65.1	69.5
25～30年未満	0.9	38.3	93.3	96.2	110.1
30年以上	0.8	7.7	100.3	88.2	124.3
無回答	9.0	-	-	-	-

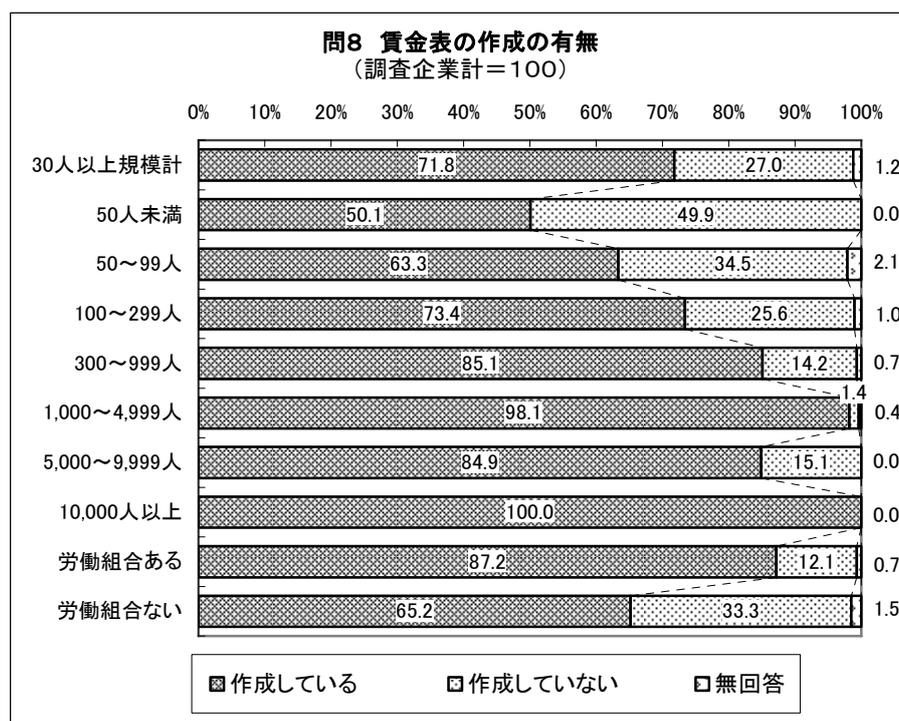
(特掲)2. 営利企業・非営利別の状況

	正社員人数構成比	男女間格差指数(男性=100)			
		正社員数	平均勤続年数	平均給与額	所定内給与
営利企業	97.7	22.8	70.4	66.6	70.3
非営利企業	2.3	70.8	76.7	73.6	73.3

(注)「営利企業」とは株式会社等を、「非営利企業」とはそれ以外の回答企業として分類した。

7. 賃金表

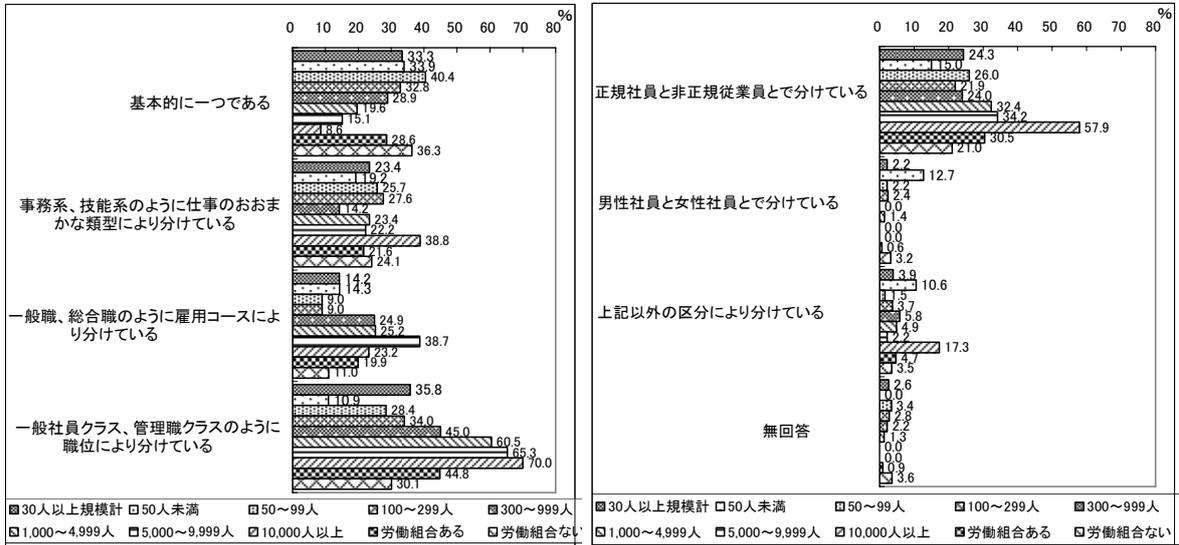
7-1 賃金表の作成状況



7-2 賃金表の種類

賃金表が一つとする企業は規模が小さいところが多く、また、複数の賃金表がある場合は、役職や仕事のおおまかな類型などで分けているところが多い。雇用コース別に分けている企業は14.2%であるが、5,000~9,999人規模では38.7%となっている。

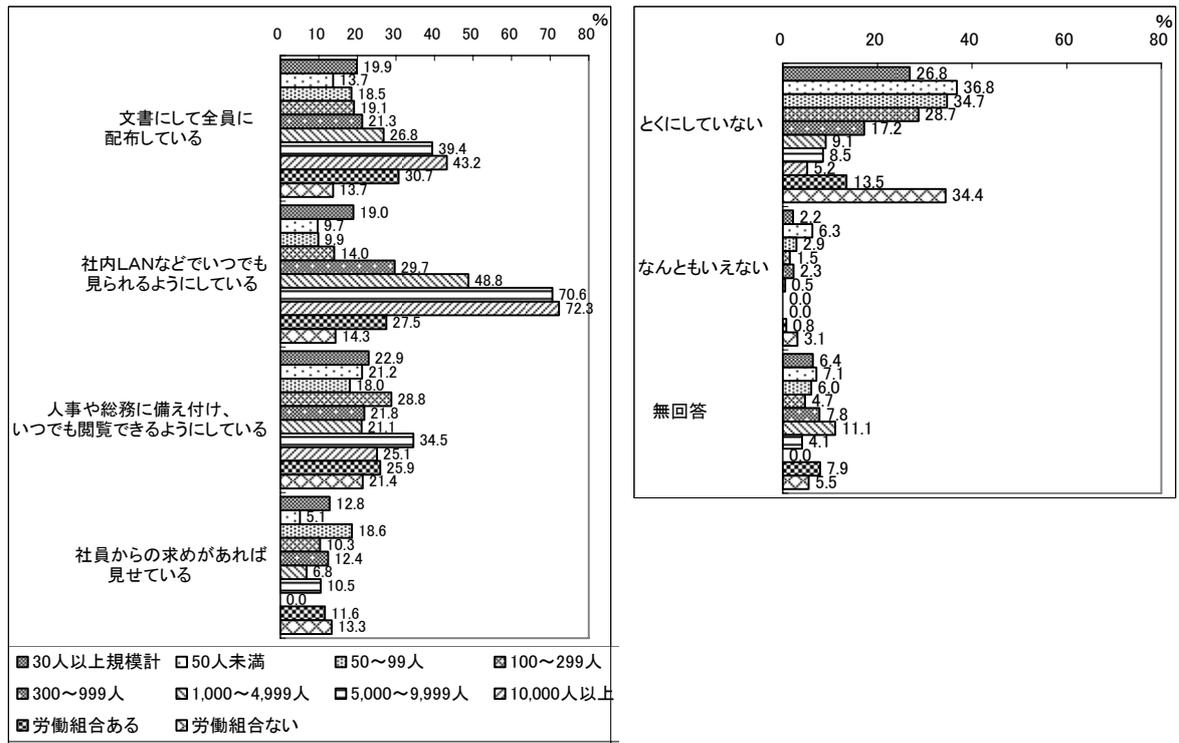
付問8-2 賃金表の種類(賃金表作成企業=100、複数回答)



7-3 賃金表の社員への周知方法

種々の方法で社員への周知が図られているが、「とくにしていない」とする割合は規模が小さいほど高くなっている。

付問8-3 賃金表の周知方法(賃金表作成企業=100、複数回答)



7-4 賃金表非作成企業における（個別）賃金（基本給）の決め方

